

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度8,479事業年度、20年度7,912事業年度と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標（民間研究開発投資の対GDP比率を、主要先進諸国の中で最高水準に維持する）について、最高水準の定義が明確でなく、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が把握されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交01

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	海外インフラプロジェクト準備金の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税、法人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（我が国建設企業の海外受注実績、我が国国土交通関連企業（海外現地法人を含む。）が官民連携を通じて獲得した新規海外受注実績）は、海外の情勢、為替レート等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで新規海外受注実績を増加させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平年度 2,296 百万円）の算定根拠に問題があり、減収見込額の計算の基礎となる平年度収入額予想（鉄道 1,865 億円）等と 2009 年度受注実績（鉄道 1,059 億円）等との関係が明確でない等、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、また、国土交通関連企業が官民連携を通じて獲得した新規海外受注実績に関する説明をすることなく、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	○
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	■定量化 □定性的記述 □予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 収税減認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の償却可能化）	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（国土交通省所管PFI事業の事業費）は、コンセッション方式のみならず、国土交通省所管のPFI事業を測定対象としているため、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで国土交通省所管PFI事業の事業費を増やす）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度2件）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計について、コンセッション方式の導入に伴う税収増について説明されており、本租税特別措置等の減収額は予測されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の税収減が予測されており、コンセッション方式の導入に伴う税収増について説明することにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、予算措置を講じることとしているが、本租税特別措置等と予算措置との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（付加価値額等）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで付加価値額等の向上に寄与する）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交04

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし		
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化	□定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし		
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない	■分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例（法人税）	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績についての算定根拠は「全国中小企業団体中央会サンプル調査等をもとに算定」とされているが、算定方法が明らかでなく、その実態が不透明である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、適用数は予測されておらず、減収額は「全国中小企業団体中央会サンプル調査等をもとに算定」とされているが、算定方法が明らかでなく、その見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他(政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与)

政策目的（中小企業の事業基盤の安定化及び、組合の健全な取引活動を支援する）に対し、達成目標（貸倒引当率を中小企業並みに引き上げる）の実現がどのように寄与するのかを説明すべきところ、本件租税特別措置等の必要性に関する説明にとどまっている。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし		
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし		○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし		○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述		<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	商工組合等の留保所得の特別控除	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（出資総額1億円以下の組合の自己資本比率及び流動比率）には、本租税特別措置等により達成しようとする目標のうち「出資総額に対する累積積立率が4分の1を超える組合の割合を75%（設立後10年を経過した組合と同レベル）にする」部分が含まれておらず、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか一部しか把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、算定根拠は「全国中小企業団体中央会調査をもとに算定」としているが、算定方法が明らかでなく、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、適用数は予測されておらず、減収額は平成23年度のみ全国中小企業団体中央会調査をもとに試算としているが、24年度の予測及び試算の内容が示されておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果がある旨説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他(政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与)

政策目的（組合の内部留保の充実と経営基盤の強化）に対し、達成目標（出資総額に対する累積積立率が4分の1を超える組合の割合を75%にする）の実現がどのように寄与するのかを説明すべきところ、現状の組合の経営基盤についての説明にとどまっている。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	投資法人の導管性要件である投資口国内 50%超募集要件の見直し	府省名	国土交通省
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成 18 年度 40 法人、19 年度 42 法人、20 年度 41 法人、21 年度 41 法人と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る投資法人数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（投資法人を用いた不動産証券化の総実績、不動産投資市場における J リートの資産規模）は、不動産市場の動向、規制緩和等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額について、「なし」と記載されているのみで、「なし」とする理由が説明されていないが、本租税特別措置等の既存の措置において、減収額は当然に発生していると考えられるため、その説明に疑問がある。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本件租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

3. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか	<input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない		○	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし		○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述		<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性					
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	戦略核都市圏広域連携推進機構（仮称）に係る特例措置の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等のみの効果を把握するための測定指標が設定されていないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等により達成しようとする目標（戦略核都市圏広域連携推進機構の創設を促す）には、目標達成時期が設定されておらず、いつの時点で達成目標（戦略核都市圏広域連携推進機構の創設を促す）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数の将来予測について、平成 23 年度に 2 件の適用が予測されることから、平年度 2 件と予測しているが、恒久的に平年度 2 件の適用があることは想定しがたく推計に疑問があり、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 本租税特別措置等による減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「新しい公共」によるコミュニティ活動支援ファンドへの投資に対する特例措置の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の減収額の将来推計（約1億円／年）について、算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 収収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	大都市圏の新たな政策区域に係る事業用資産の買換特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等のうち「大都市圏戦略基本法（仮称）に位置づけられる戦略市街地及び戦略核都市のうち、緊急かつ重点的に都市機能を集積・高度化すべき区域（都市再生緊急整備地域等）への買換」に係る要望について、その効果を把握するために設定されている測定指標（戦略核都市のうち、都市再生緊急整備地域等における業務・商業等機能の伸び率が、当該区域を除く戦略区域全体よりも安定的に上回ること）には、目標達成時期が設定されておらず、いつの時点で達成目標（戦略核都市等において、都市再生緊急整備地域等に集積された効率的な都市圏構造への再編を図る）が達成されたといえるのか不明であり、また、当該測定指標は都市再生緊急整備地域等と都市再生緊急整備地域等を除いた戦略区域全体との差に過ぎず、当該措置のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等のうち「工業団地造成事業敷地の区域外から、これらの区域への買換」に係る要望について、その効果を把握するための測定指標が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠において、適用数は推計方法が明らかでなく、また、減収額は「譲渡相当額」の根拠が説明されていないため、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 本租税特別措置等は、i. 大都市圏戦略基本法（仮称）に位置づけられる戦略市街地及び戦略核都市のうち、都市再生緊急整備地域等への買換、ii. 工業団地造成事業敷地の区域外から、これらの区域への買換の2つの要素に分かれているところ、i. に係る部分について税収減を是認するような効果が確認されることをもって本租税特別措置等全体について効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交10

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	○
⑱ 収税減認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、過去3カ年において5社が本特例措置の適用を受けていることを理由として、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明であるため、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交11

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度57件、20年度69件、21年度53件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る製造業及び旅館業等の用に供する設備の対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（半島地域の交流人口の増加）は、他の半島振興政策の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交12

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし			
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	■明らか	□明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない			
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし			
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり	■説明なし		○	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし		
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度2件、20年度0件、21年度5件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（過疎地域人口）は、目標の達成時期が租税特別措置等の適用期限より後に設定されており、また、当該測定指標は他の過疎振興政策の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての適用数及び減収額の算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎地域の人口を当該地域の将来推計人口以上とする）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（所得水準の向上、雇用の増大及び地域の活性化）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、政策目的及び達成目標の設定に疑問がある。

国交13

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	振興山村における工業用機械等の特別償却	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成21年度8件と把握され、想定外に僅少でないことが説明されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（人口減少の悪化を抑制）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交14

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない ■分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度 79 者 758 件、20年度 64 者 821 件、21年度 45 者 364 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（過疎地域人口）は、他の過疎振興政策の効果の影響を受けるものであり、また、目標の達成時期が租税特別措置等の適用期限より後に設定されており、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎地域の人口を当該地域の将来推計人口以上とする）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（所得水準の向上、雇用の増大及び地域の活性化）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、政策目的及び達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定都市再生緊急整備地域（仮称）に係る課税の特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 都市再生特別措置法に基づき、国の認定を受けた民間都市開発事業による経済波及効果、ii. 都市機能更新率（建築物更新関係））は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数についての算定根拠は「民間都市再生事業の年間平均認定件数を参考に推計」とされているが、推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

※ なお、本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度～24年度）の算定根拠における推計の過程については、認定事業者の任意の協力により提供されたデータを使用しており、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	都市再生促進税制	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等のうち課税繰延措置に係る適用数は平成19年度から21年度まで計0件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 国の認定を受けた民間都市開発事業による経済波及効果、ii. 都市機能更新率（建築物更新関係））は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

※ なお、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度～24年度）の算定根拠における推計の過程については、認定事業者の任意の協力により提供されたデータを使用しており、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	まち再生促進税制	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、割増償却について平成19年度0件、20年度0件、21年度1件及び課税繰延措置について平成19年度から21年度まで計0件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 国の認定を受けた民間都市開発事業による経済波及効果、ii. 都市機能更新率（建築物更新関係）のうちiiについては、本租税特別措置等により達成しようとする目標（全国都市再生に資する民間プロジェクトの立ち上がりを推進することにより、地域活性化を図る）との関係が明確でなく、また、当該測定指標は他の民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

※ なお、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度～24年度）の算定根拠における推計の過程については、認定整備事業者の任意の協力により提供されたデータを使用しており、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし		
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり	□説明なし		
③ 根拠	■明らか	□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		○
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし		○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	■定性的記述	□予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	都市の再生を図るための新たな金融支援に関連する特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等により達成しようとする、目標の達成時期が明らかでないため、その効果の検証が困難であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

※ 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成 23 年度～25 年度）の算定根拠における推計の過程については、個々の案件の非公開情報を基に判断しており、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度0件、20年度1件、21年度0件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る権利者数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（都市機能更新率）は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績についての算定根拠は「事業用地適正化計画認定実績から推計」としているが、推計方法が明らかでなく、その実態が不透明である。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度及び24年度それぞれ1件31百万円）についての算定根拠は「事業用地適正化計画認定実績から推計」としているが、推計方法が明らかでなく、また、平成19年度から21年度までの3年で適用実績が1件のみであったことを踏まえると、その見込みの確度が不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのか説明されていない。
 - ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	まちづくりを担う法人に対する支援税制	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等は、まちづくりを担う法人（都市再生整備推進法人を想定）に対し寄付した法人に当該寄付金の損金算入を認めるものであり、その効果を把握するために都市再生整備推進法人の数が測定指標として設定されているが、本租税特別措置等の効果との関係が不明であり、測定指標として疑問がある。
- ② 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

※ なお、本租税特別措置等の適用数及び減収額の将来推計（平成 23 年度～25 年度）の算定根拠における推計の過程については、まちづくり活動を行う団体の協力により提供のあったデータを使用しているため、送付されておらず点検していない。

国交21

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	エネルギーの共同利用のための設備等を取得した場合の特別償却 又は税額の特別控除	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠は「設備価額の合計×特別償却率×法人税率」としているが、「設備価額の合計」の根拠が明らかでなく、その見込みが不透明である。
- ② 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、エネルギーの共同利用を図るための本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無をそもそも説明していない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（都市機能更新率）は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計についての算定根拠は「一件あたりの繰延額×法人税率×件数」としているが、「一件あたりの繰延額」の根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし		
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり	□説明なし		
③ 根拠	■明らか	□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定民間再開発事業の建築物等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（都市機能更新率）は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計についての算定根拠は「一件あたりの繰延額×法人税率×件数」としているが、「一件あたりの繰延額」の根拠が明らかでなく、その見込み確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし		
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり	□説明なし		
③ 根拠	■明らか	□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり	□説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり	■説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 国の認定を受けた民間都市開発事業による経済波及効果、ii. 都市機能更新率（建築物更新関係））は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計についての算定根拠は「年あたりの割増償却額の合計×法人税率」としているが、「年あたりの割増償却額の合計（及び1件あたりの割増償却額）」の根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の実態が不透明である。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし		
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり	□説明なし		
③ 根拠	■明らか	□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（離島振興対策実施地域の人口）は、他の離島振興政策の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（離島振興対策実施地域の人口減少傾向を改善する）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（地域の特性を生かした産業の育成を図り、地域の雇用創出を図る）にどのように寄与するか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし			
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	■明らか	□明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない		○	
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし			
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし			
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし		
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	■達成されている	□説明なし		
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり	□説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（奄美群島における定住人口の減少傾向の改善）は、他の奄美群島振興政策の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

国交27

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	小笠原諸島における旅館業建物等に係る特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、適用数は算定根拠が明らかでなく、減収額の算定根拠は「建物・付属設備及び機械・装置の設備投資額」としているが、「建物・付属設備及び機械・装置の設備投資額」の根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 世界遺産に登録されることを前提にして、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明されており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	下水道資源の利活用のための設備等を取得した場合の税制上の特 例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の算定根拠について、適用数は「黒字法人比率」、減収額は「制度適用の総設備取得価額」の根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	○
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	■定量化 □定性的記述 □予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 収収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	雨水貯留浸透施設に係る割増償却制度の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度427件、20年度275件、21年度417件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中枢・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数）は、治水対策等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計（平成10年度から24年度まで）について、算定根拠は「アンケート調査結果から、河川局において推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その実態及び見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

政策目的（雨水貯留浸透施設の整備促進）を行い、流域内の治水安全度を向上させると説明されており、本租税特別措置等により達成しようとする目標（水害・土砂災害の防止・減災を推進する）と政策目的の因果関係が逆転している。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり		<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	<input type="radio"/>
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>	
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 把握なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化		<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化		<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり			<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり			<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり			<input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり		<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度35戸、20年度162戸、21年度50戸とされているが、本租税特別措置等が適用され得る対象からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合）には、本租税特別措置等の対象であるサービス付き高齢者住宅（仮称）以外の住宅も多く含まれるため、本租税特別措置等のみの効果を把握できず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等により達成しようとする達成目標（2020年を目途に、高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合を欧米並み（3～5%）とする）において、2020年を目標達成時期としているが、本件租税特別措置等は平成24年（2012年）までを適用期間としているものであり、24年の時点での効果の検証が困難である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、それぞれ約3,000戸程度、平年度約111百万円が見込まれると予測されているが、その計算過程が明らかにされておらず、その適用の見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、過去及び将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の内容を説明しているにすぎず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の分析対象期間の一部（平成 24 年度及び 25 年度）について予測されておらず、また、23 年度の適用数については試算方法が明らかでなく、減収額については算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（不特定多数の者等が利用する一定の建築物（新築）のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成22年度から24年度まで58百万円）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明がされていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

本租税特別措置等の適用により、多くのバリアフリー化の促進が図られていることから、過去における税収減を是認する効果が認められると説明されているが、本租税特別措置等により達成しようとする目標（一定の建築物のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合を平成15年度12%から24年度30%に上昇）は、本租税特別措置等を含めた一連の施策の効果によっても、目標中間年度の20年度において15%となっており、目標の6分の1の3ポイントしか上昇していない。

しかしながら、過去の適用数はおおむね想定どおりと説明されており、平成22年度から24年度までの適用数についても過去3年の平均を見込んでいるため、このままのペースで本租税特別措置等によりバリアフリー化の促進が図られるとしても、本租税特別措置等以外の一連の施策がこれまでに比べて大幅に効果を上げない限り、目標は達成されないと考えられることから、目標値の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	認定建替計画（特定防災機能向上型）に係る事業用資産の買換特例の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合）は、防災街区整備事業等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等が延長されなかった場合、政策目的と合致した建替が進まなくなる可能性があると言われているが、平成19年度の制度創設以来、これまで1件も活用されたことがない。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、これまで本租税特別措置等の適用実績がないにもかかわらず、関連施策の効果を説明することで、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、また、平成23年度における適用見込みが密集市街地8,000haのうち1,500㎡（0.002%）に過ぎないにもかかわらず本租税特別措置等が必要であると説明されており、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 把握なし
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 予測なし
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合）は、認定建替計画（特定防災機能向上型）等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの直接的な効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等が延長されなかった場合、政策目的と合致した保留床の処分が進まなくなる可能性がある」と説明されているが、平成16年度の制度創設以来、これまで1件も活用されたことがない。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、これまで本租税特別措置等の適用実績がないにもかかわらず、関連施策の効果を説明することで、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかわりに説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- (1) 本租税特別措置等の自動車整備業における適用数は、平成 20 年度 148 件、21 年度 130 件と把握され、本租税特別措置等が適用され得る対象（中小企業等のうち自動車整備業）を含めた中小卸売、小売及びサービス業者全体の適用数が過少とはいえないと説明されているが、自動車整備業のみの適用数が想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中小企業等のうち自動車整備業における資本装備率（従業員一人当たりの有形固定資産額）の年間平均伸び率）は、自動車整備業における雇用状況等の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の自動車整備業における適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等と達成目標との関係が説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。
 - ⑤ 本租税特別措置等により達成しようとする目標は、中小企業等のうち自動車整備業における資本装備率を大企業並みの 700 万円以上に引き上げることであるが、当該資本装備率は、平成 19 年度 330 万円、20 年度 349 万円と把握されており、実績が目標の半分程度となっている現状について分析されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		<input type="radio"/>	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>	
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	<input type="radio"/>
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし		<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		<input type="radio"/>
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述		<input type="checkbox"/> 把握なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		<input type="radio"/>
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし		<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長及び拡充	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（外航船舶については、i. 我が国商船隊の輸送比率、ii. 我が国商船隊における外航日本船舶数、内航については、i. 内航船舶の老齢船の割合、ii. 船舶の平均総トン数、iii. 省エネ船舶・新造船によるCO2排出削減量）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）について、算定根拠は「過去の実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり		□説明なし	
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	内航環境低負荷船の特別償却制度の延長及び拡充	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 省エネ船舶・新造船によるCO2排出削減量、ii. 本租税特別措置の適用船舶の隻数、iii. 船舶の平均総トン数、iv. 内航船舶の老齢船の割合）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）について、算定根拠は「過去の実績等をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない ■分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	△
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（トン数標準税制）の拡充	府省名	国土交通省
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 我が国商船隊の輸送比率、ii. 我が国商船隊における外航日本船舶数）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）について、算定根拠は「過去の実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	国際競争力を有する国際運輸基盤整備のための特別償却制度の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標のうち、i. 外航船舶については、「我が国商船隊の輸送比率」及び「我が国商船隊における外航日本船舶数」が設定されているが、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、また、ii. 国際航空については、「グローバルマーケットに占める我が国航空会社のシェア」が設定されているが、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）のうち外航船舶に係る算定根拠は「過去の実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。

※ 本租税特別措置等による国際航空の適用数に係る将来推計については、航空事業者の経営戦略に関わる情報であり、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	国際船舶の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置の拡充	府省名	国土交通省
税目	登録免許税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 我が国商船隊の輸送比率、ii. 我が国商船隊における外航日本船舶数）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績として国際船舶の隻数が示されているが、登録免許税は毎年掛かるものではなく、所有権や抵当権の登記時に掛かるものであるため、適用数として適切でない。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）について、適用数の算定根拠は明らかではなく、また、減収額の算定根拠は「過去の実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

国交41

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)		□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)		□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述		■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	■定性的記述		□予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている		□説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり			□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり			■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり			□説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり		□分析なし	
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり			□説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり		□説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり		□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る特例措置の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税、法人事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている定性的な測定指標（関空会社及び伊丹会社の安定的な業務の提供が行われること）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（関空会社及び伊丹会社の経営の安定化を図るとともに、国際競争力強化に向けた機能強化等を行う）との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されるかどうか把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合のスキームが検討途中であり、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、政策目的の実現が国の成長戦略に寄与することをもって本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段との関係において「既存の措置との重複はない」と説明されているが、既存の措置の具体的な内容及び本租税特別措置等との役割の違いに関する説明がされておらず、また、関西空港及び伊丹空港の円滑な経営統合と経営統合後の経営の安定化を図るために新たに講じる予定の措置との重複がないかが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交42

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	府省名	国土交通省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	国際競争力強化及び環境負荷軽減に資する物流効率化施設に係る割増償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に偏りが無いことは説明されているが、想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標のうち物流施設におけるCO2排出量の削減は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、物流総合効率化計画の認定実績を説明することにより本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え等の特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度2件、20年度1件、21年度0件と把握されており、想定外に偏りが無いことは説明されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するため、定性的な測定指標（過去5年間の実績では5件の適用があったことから、安定的に買換え等が行われること）が設定されているが、「本租税特別措置等の適用の対象となる資産の買換え件数」のような定量的な測定指標が設定可能と考えられる。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、倉庫、トラックターミナル及び上屋の移転等が行われているとの説明をもって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性を説明することどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置	府省名	国土交通省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る管理者・事業者等からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（緊急地震速報の受信装置の累計出荷台数）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（大規模地震による甚大な被害を最小限に抑えること）との関係が明確でなく、また、当該測定指標は、本租税特別措置等の対象地域以外での出荷台数及び本租税特別措置等の対象とならないものによる自発的購入等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額の将来推計（10 百万円（1年あたり））についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、緊急地震速報の効果を説明することとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) ■把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新幹線鉄道大規模改修準備金	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、東海道新幹線の大規模改修が実施される平成30年以降に発現する効果の説明はされているが、本租税特別措置等が準備金の積立てにどのような効果があったのかの明確な説明がなく、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等は大規模改修が行われる際の利用者負担の平準化を図るための措置としての的確であるとされているが、現時点で本租税特別措置等の効果が発現されていないと説明されているにもかかわらず、本租税特別措置等が、利用者負担の平準化を図るための措置としての的確なのか説明されていない。

3. その他

本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（積み立てるべき新幹線鉄道大規模改修引当金の総額）に係る目標値（5,000億円）については、本租税特別措置等が創設された平成14年度に設定されたものであるが、積立ては29年まで行われる長期の措置であるところ、目標値が現時点においても引き続き妥当であることが説明されていない。

国交47

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない ■分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	府省名	国土交通省
税目	法人税、所得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成18年度452者（外航109者、内航343者）、19年度449者（外航111者、内航338者）、20年度350者（外航16者、内航334者）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 船舶の5年ごとの定期検査の際の特別修繕のための準備金の積み立てに係る本租税特別措置等の効果を把握するための測定指標として、外航については「我が国商船隊の輸送比率」、内航については「内航海運の国内輸送比率」が設定されているが、本租税特別措置等の効果の当該測定指標への発現が不明であり、測定指標として疑問がある。
 - ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、本租税特別措置等が廃止された場合の影響が説明されるにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	